

平成 26 年 7 月 31 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 27 年 3 月期第 1 四半期決算について ～ 当期純利益 123 億円、通期業績予想進捗率 29% ～

当行は、本日 7 月 31 日、平成 27 年 3 月期第 1 四半期決算を発表いたしました。

当期は連結粗利益が 219 億円、当期純利益が 123 億円となり、通期業績予想 920 億円、430 億円に対し、それぞれ 24%、29%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は国内経済の緩やかな回復基調が持続し、資金需要が徐々に回復する一方、貸出市場においては依然として厳しい競争が続きました。このような環境において、当行は適切なバランスシート運営を継続した結果、資金粗利鞘が拡大し、資金利益は前年同期を上回りました。非資金利益についても注力業務における取り組みの成果が着実に上がっており、当期純利益は 123 億円と通期業績予想 430 億円の達成に向けて順調なスタートを切ることができました。なお、本日発表のとおり、当行は第 1 四半期配当の支払いを決定し、普通株式の 1 株あたり配当金は 3 円 00 銭といたします。

今後とも当行の特長を活かしたビジネスモデルを深化させ、持続的な成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は資金利益、非資金利益ともに前年同期実績を上回り、219 億円（前年同期比 11 億円、5.5%増）、連結実質業務純益は 125 億円（同 15 億円、13.7%増）となりました。当期純利益は 123 億円となり通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 29%と順調に推移しております。
 - ・ 資金利益は 120 億円（前年同期比 9 億円、8.0%増）となりました。資金粗利鞘は 1.20%となり、前年同期比 15bps 拡大しております。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが上昇したことに加え、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが前年同期比 9bps 改善したことによるものです。
 - ・ 経費は前年同期比 4 億円（3.9%）減少の 94 億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 42.9%と低い水準を維持しております。
 - ・ 与信関連費用は従来から保守的な引当等の予防的措置を講じてきたことから貸倒引当金戻入益が発生したことに加え、大口の償却債権取立益や債権売却益等を計上したことにより 88 億円の利益（前年同期は 38 億円の費用）となりました。

- ・ 経常利益は 216 億円(前年同期比 64 億円、42.4%増)となりました。過年度に処理した海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損 57 億円を特別損失に計上しております。なお、当該特別損失計上による自己資本への影響はありません。法人税等は 35 億円の費用となりました。

- 貸出金については、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、前期末比横ばいの 2 兆 6,420 億円(前期末比 15 億円、0.1%減)となりました。国内向け貸出は前期末比 190 億円の減少、海外向け貸出が 175 億円の増加となっております。
- 個人のお客さまからの調達コア調達(預金ならびに譲渡性預金、債券の合計)に占める比率は 64.8%となり、安定した水準を維持しております。また、当期末の手元流動性は、引き続き潤沢であり残高は約 5,000 億円となっております。
- 金融再生法開示債権は前期末比 60 億円(7.5%)減少の 741 億円となり、開示債権比率は前期末から 0.23 ポイント改善の 2.75%となりました。開示債権の保全率は 87.8%となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.33%(連結ベース)と引き続き高い水準を保持しております。
- 平成 26 年 6 月末の連結自己資本比率(バーゼルⅢベース、国内基準)については、後日発表致しますが、引き続き高い水準を維持する見込みです。平成 26 年 3 月末の連結自己資本比率は 15.13%となっております。

2. 平成 27 年 3 月期 第 1 四半期業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

【連結】

(単位：億円)	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉑	364	219	125	216	123	10 円 24 銭
平成 26 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉒	398	208	110	152	133	11 円 05 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-33	11	15	64	-10	-81 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-8.4%	5.5%	13.7%	42.4%	-7.5%	-5.3%
平成 27 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		920	510	515	430	35 円 60 銭
進捗率 ㉑/㉓		23.8%	24.5%	42.0%	28.6%	28.8%

【個別】

(単位：億円)	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉑	351	197	110	206	172	14 円 39 銭
平成 26 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉒	323	195	105	85	69	5 円 53 銭
前年同期比 ㉑-㉒	28	2	6	121	103	8 円 86 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	8.5%	1.1%	5.3%	141.7%	150.0%	160.2%
平成 27 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓		860	475	495	420	34 円 74 銭
進捗率 ㉑/㉓		22.9%	23.2%	41.6%	40.8%	41.4%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②-①		参照 ページ
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	208	219	11	5.5%	-
資金利益	111	120	9	8.0%	4
資金粗利鞘	1.05%	1.20%	0.15%	-	4
役務取引等利益	29	25	-4	-14.3%	4
特定取引利益	21	24	3	15.7%	5
その他業務利益	47	50	3	7.1%	-
国債等債券損益	-1	27	29	-	5
国債等債券損益を除く その他業務利益	48	23	-25	-52.7%	5
経費	-98	-94	4	3.9%	6
連結実質業務純益	110	125	15	13.7%	-
経常利益	152	216	64	42.4%	-
当期純利益	133	123	-10	-7.5%	-
与信関連費用	-38	88	125	-	6
特別損益	-0	-57	-57	-	-
法人税等	-18	-35	-17	-	6

当期の連結粗利益は 219 億円（前年同期比 11 億円、5.5%増）となり、通期業績予想 920 億円に対する進捗率は 24%となっております。

資金利益は 120 億円（前年同期比 9 億円、8.0%増）となりました。資金粗利鞘は 1.20%となり、前年同期比 15bps 拡大しております。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが前年同期比 6bps 上昇したことに加え、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが前年同期比 9bps 改善したことによるものです。

非資金利益は前年同期比 2 億円（2.5%）増加の 99 億円となりました。役務取引等利益が 25 億円（前年同期比 4 億円、14.3%減）となる一方、特定取引利益はデリバティブ関連商品販売等に係る利益の伸長により 24 億円（同 3 億円、15.7%増）と前年同期比増加しました。国債等債券損益は日本国債等の売却益が寄与したことから 27 億円の利益（前年同期は 1 億円の損失）となりました。国債等債券損益を除くその他業務利益は 23 億円（前年同期比 25 億円、52.7%減）となっております。

経費は前年同期比 4 億円（3.9%）減少の 94 億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR は 42.9%と低い水準を維持しております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比 15 億円（13.7%）増加し 125 億円となりました。

与信関連費用は従来から保守的な引当等の予防的措置を講じてきたことから貸倒引当金戻入益が発生したことに加え、大口の償却債権取立益や債権売却益等を計上したことにより 88 億円の利益（前年同期は 38 億円の費用）となりました。

経常利益は 216 億円（前年同期比 64 億円、42.4%増）となりました。過年度に処理した海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損相当額 57 億円を特別損失に計上しております。なお、当該特別損失計上による自己資本への影響はありません。法人税等は 35 億円の費用（前年同期は 18 億円の費用）となりました。

以上の結果、当期純利益は 123 億円（前年同期比 10 億円、7.5%減）となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 29%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
資金利益 a-b	111	120	9
資金運用収益 a	152	153	1
貸出金利息	108	102	-6
有価証券利息配当金	38	47	9
その他受入利息	3	2	-0
スワップ受入利息	3	2	-1
資金調達費用 b	-41	-34	8
預金・譲渡性預金利息	-31	-25	7
債券利息	-2	-1	1
借用金利息	-1	-2	-0
その他支払利息	-3	-2	1
スワップ支払利息	-4	-4	0

(1)②資金利鞘

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
資金運用利回り a	1.48%	1.54%	0.06%
貸出金利回り b	1.67%	1.58%	-0.09%
有価証券利回り	1.15%	1.50%	0.35%
資金調達利回り c	0.43%	0.34%	-0.09%
資金粗利鞘 a-c	1.05%	1.20%	0.15%
貸出金利回り－資金調達利回り b-c	1.24%	1.24%	0.00%

資金利益は前年同期比 9 億円 (8.0%) 増加の 120 億円となりました。適切なリスク・リターンの確保を重視した貸出運営により、貸出金利回りの低下幅を抑えるとともに、有価証券利回りが改善したことなどにより、資金運用利回りは 6bps 上昇し 1.54% となりました。資金調達利回りは、引き続き調達コストの削減に注力した結果、前年同期比 9bps 改善し 0.34% となっております。これに伴い、資金粗利鞘は前年同期比 15bps 拡大し 1.20% となりました。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
役務取引等利益 a-b	29	25	-4
役務取引等収益 a	32	27	-4
貸出業務等	11	8	-3
証券業務・代理業務	17	16	-1
その他の受入手数料	4	3	-1
役務取引等費用 b	-3	-2	0

役務取引等利益は 25 億円 (前年同期比 4 億円、14.3%減) となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、前年同期において市場環境に恵まれたこともあり好調だった株式関連の運用商品販売が減少したことから、前年同期比 2 億円減少し 16 億円となりました。今後も運用コンサルティング力の強化や、新設の投信子会社を活かした金融商品ラインナップのさらなる拡充に努めてまいります。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	18	16	-2

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
特定取引利益	21	24	3
うち特定金融派生商品利益	14	22	8
その他	7	2	-5

特定取引利益は、法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が好調であったことから、24 億円（前年同期比 3 億円、15.7%増）となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
国債等債券損益	-1	27	29
日本国債	1	15	14
外国国債およびモーゲージ債	-13	-0	13
その他	11	13	2
うちヘッジファンド	0	3	3
その他 (J-REIT、外貨建て ETF 等)	11	10	-1

国債等債券損益は 27 億円（前年同期は 1 億円の損失）となりました。従来よりリスク分散が効いたポートフォリオの構築に注力しており、当期においては日本国債、J-REIT、外貨建て ETF の売却益を計上しております。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
その他業務利益	48	23	-25
外国為替売買損益	4	-6	-9
金融派生商品損益	2	0	-2
組合出資損益	36	13	-23
不動産関連	8	2	-6
不良債権関連	19	10	-10
その他 (ハイワト、バンチャー他)	9	1	-8
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	4	3	-2
債券費	-0	-0	-0
その他	2	13	11

国債等債券損益を除くその他業務利益は 23 億円（前年同期比 25 億円、52.7%減）となりました。なお、「その他」の 13 億円の大半は、海外投融資案件からの収益によるものです。

2. 経費

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
経費	-98	-94	4
人件費	-49	-48	1
物件費	-43	-40	3
税金	-6	-6	-0

経費は引き続き厳格なコスト管理に努めたことにより、前年同期比 4 億円 (3.9%) 減少の 94 億円となりました。効率的な業務運営を継続する中、連結粗利益も伸長したことから OHR は 42.9% と他行との比較においても低い水準を維持しております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
与信関連費用計	-38	88	125
貸出金償却	-3	-0	3
債権売却損等	3	26	23
貸倒引当金	-53	30	83
個別貸倒引当金	-19	12	30
一般貸倒引当金	-35	18	52
オフバランス取引 信用リスク引当金	-2	11	13
償却債権取立益	17	21	4

与信関連費用は従来から保守的な引当等の予防的措置を講じてきたことから貸倒引当金戻入益が発生したことに加え、大口の償却債権取立益や債権売却益等を計上したことにより 88 億円の利益（前年同期は 38 億円の費用）となりました。引き続き、将来の貸倒れリスクに備えて保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は、2.33% と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
法人税等	-18	-35	-17

法人税等は 35 億円の費用（前年同期は 18 億円の費用）となりました。税引前当期利益（為替換算調整勘定に関わる特別損失を除く）に占める法人税等の割合は 16.4% となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 26 年	平成 26 年	比較 ②-①		平成 25 年	参照 ページ
	3 月末 ①	6 月末 ②	増減額	増減率	6 月末	
資産の部	48,054	49,224	1,169	2.4%	45,953	-
貸出金	26,435	26,420	-15	-0.1%	25,758	8
有価証券	11,686	12,882	1,196	10.2%	12,925	9
現金預け金	4,419	3,728	-691	-15.6%	1,910	-
その他	5,514	6,194	680	12.3%	5,360	-
負債の部	42,894	44,114	1,220	2.8%	41,036	-
預金	27,567	26,912	-655	-2.4%	26,618	8
譲渡性預金	2,531	2,627	96	3.8%	1,976	8
債券	1,976	2,073	98	5.0%	1,594	8
借入金	1,588	2,231	644	40.6%	1,702	-
その他	9,234	10,271	1,037	11.2%	9,145	-
純資産の部	5,160	5,110	-50	-1.0%	4,917	-
資本金	1,000	1,000	-	-	1,000	-
資本剰余金	3,102	2,897	-205	-6.6%	3,102	-
利益剰余金	2,098	2,164	66	3.1%	1,937	-
自己株式	-993	-993	-	-	-993	-
<small>その他有価証券評価差額金</small>	-31	4	35	-	-69	-
為替換算調整勘定	-69	-13	56	81.4%	-73	-
その他	53	51	-2	-4.0%	13	-
負債及び純資産の部合計	48,054	49,224	1,169	2.4%	45,953	-

当期末の連結総資産は 4 兆 9,224 億円（前期末比 1,169 億円、2.4%増）となりました。貸出金は前期末比横ばいの 2 兆 6,420 億円（同 15 億円、0.1%減）、有価証券は前期末比 1,196 億円（10.2%）増加し 1 兆 2,882 億円となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 559 億円減少する一方、債券が 98 億円、借入金が増加しました。

個人のお客さまからの調達の前期末比横ばいの約 2 兆 500 億円、コア調達に占める比率は 64.8%となっており、安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 4,114 億円（前期末比 1,220 億円、2.8%増）となりました。

純資産は、資本再構成プランに基づく、資本剰余金を原資とする特別優先配当の実施による公的資金の返済等により、5,110 億円（前期末比 50 億円、1.0%減）となりました。

為替換算調整勘定については、「1. 決算概要」に記載のとおり、為替の含み損を実現したこと等により 56 億円改善しております。なお、純資産の合計額への影響はございません。

一株当たり純資産額は 306.08 円（前期末 292.83 円）となっております。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成26年3月末 ①	平成26年6月末 ②	比較 ②-①	平成25年6月末
個人	20,463	20,486	23	20,436
事業法人等	6,503	5,777	-726	5,130
金融法人	3,166	3,309	143	3,070
金融法人（債券）	1,942	2,041	99	1,552
コア調達	32,073	31,612	-461	30,188

コア調達は3兆1,612億円（前期末比461億円、1.4%減）となりました。引き続き調達コストの削減に注力しつつ、安定した調達基盤を維持しており、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める比率は64.8%となっております。

また、当期末の手元流動性の残高は約5,000億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成26年3月末 ①	平成26年6月末 ②	比較 ②-①	平成25年6月末
貸出金	26,435	26,420	-15	25,758

貸出金は前期末比横ばいの2兆6,420億円（前期末比15億円、0.1%減）となりました。

国内向け貸出については、昨年度の第1四半期は約1,400億円と大幅に減少いたしました。当第1四半期は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、190億円の減少にとどまりました。一方、海外向け貸出については、北米向け貸出を中心に選択的に積み上げた結果、175億円増加しております。

また業種別には、リース業、金融業・保険業が前期末比増加する一方、製造業、不動産業が減少しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 6 月末 ②	比較 ②-①	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 6 月末 ②	比較 ②-①	平成 25 年 6 月末
国債	3,459	4,047	589	5,708	20	12	-8	12
うち短期国債	1,702	3,002	1,300	2,802	-0	-0	-0	-0
うち 15 年変動国債	1,453	941	-512	1,461	23	12	-11	31
地方債	169	137	-32	150	1	1	0	-0
社債	575	488	-87	653	3	3	-1	-4
株式	295	302	8	263	6	7	1	6
外国債券	3,672	3,885	213	3,328	-108	-61	46	-118
その他	3,516	4,022	506	2,824	38	72	34	46
ヘッジファンド	79	69	-10	89	21	19	-2	19
ETF	1,308	1,795	487	701	6	24	19	11
組合・LP 出資	430	398	-32	546	0	0	0	4
REIT	349	367	18	250	14	28	14	19
その他	1,349	1,394	44	1,239	-3	-0	3	-7
うち投資信託	1,247	1,274	27	1,195	-3	-1	2	-5
有価証券計	11,686	12,882	1,196	12,925	-40	33	72	-58

有価証券は前期末比 1,196 億円 (10.2%) 増加の 1 兆 2,882 億円となりました。15 年変動利付国債が前期末比 512 億円 (35.3%) 減少する一方、短期国債が 1,300 億円 (76.4%)、外貨建てならびに日本株の ETF が 487 億円 (37.2%) 増加しております。

当期末の評価損益は前期末比 72 億円改善し 33 億円の評価益となりました。

(注)「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが(平成 26 年 6 月末現在:貸借対照表計上額 8 億円、評価益 2 百万円)、これらの金額については上記の表には含めていません。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成26年3月末 ①	平成26年6月末 ②	比較 ②-①	平成25年6月末
破産更生債権等	36	26	-10	29
危険債権	567	538	-29	704
要管理債権	199	177	-22	243
開示債権合計 ④	802	741	-60	976
正常債権 ⑤	26,033	26,123	90	25,364
総与信計 ⑥（④+⑤）	26,834	26,864	30	26,340
開示債権比率 ④/⑥	2.98%	2.75%	-0.23%	3.70%

金融再生法開示債権は、前期末比60億円（7.5%）減少の741億円となり、開示債権比率は前期末から0.23ポイント改善し2.75%となりました。開示債権の保全率は87.8%となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.33%（連結ベース）と引き続き高い水準を維持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。